

注3

大学番号：私261

[平成30年度設置]

計画の区分：学部の設置

注1

認可

山陽学園大学 地域マネジメント学部

注2

## 【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人山陽学園

令和元年5月1日現在

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に

( ) 書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成31年4月2日付事務連絡「履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

# 目次

地域マネジメント学部

<地域マネジメント学科>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	11
4. 既設大学等の状況	12
5. 教員組織の状況	13
6. 附帯事項等に対する履行状況等	21
7. その他全般的事項	23

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

学校法人山陽学園

## (2) 大学名

山陽学園大学

## (3) 調査対象大学等の位置

〒703-8501

岡山県岡山市中区平井一丁目14番1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ワタナベ マサヒロ) 渡邊 雅浩 (平成23年5月)	—	
学長	(サイトウ イクコ) 齊藤 育子 (平成28年4月)	—	
学部長	(オオハシ カズマサ) 大橋 和正 (平成30年4月)	—	
学科長等	(フルカワ トオル) 古川 徹 (平成30年4月)	—	認可申請時には空席であったが任命したものの平成30年4月1日(30)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。

(例) 平成30年度に報告済の内容 → (30)

令和元年度に報告する内容 → (元)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は、平成27年度開設の4年制の学科の完成年度を超えて報告する場合（令和元年度までの5年間）ですが、完成年度を超えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	收容定員	
地域マネジメント学部 地域マネジメント学科 学士 (地域マネジメント学)	経済学関係	4年	60人	年次0人	240人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4元年度		平均入学定員 超過率	開設年度から 報告年度までの 平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	60 ( ) [ ]	-	60 ( ) [ ]	-	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	0.69倍	— 倍	
志願者数	79 ( ) [ ]	-	73 ( ) [ ]	-	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]			
受験者数	78 ( ) [ ]	-	69 ( ) [ ]	-	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]			
合格者数	75 ( ) [ ]	-	68 ( ) [ ]	-	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]			
B 入学者数	42 ( ) [ ]	-	41 ( ) [ ]	-	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]			
入学定員超過率 B/A	0.70		0.68										

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ ( ) 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(( ))書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ [ ] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	42 [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	41 [ - ] ( - )	[ - ] [ - ] ( - )	[ ] [ ] ( )	[ ] [ ] ( )	[ ] [ ] ( )	[ ] [ ] ( )	[ ] [ ] ( )	[ ] [ ] ( )	
2年次	/		40 [ - ] ( - )	[ - ] [ - ] ( - )	[ ] [ ] ( )	[ ] [ ] ( )	[ ] [ ] ( )	[ ] [ ] ( )	[ ] [ ] ( )	[ ] [ ] ( )	
3年次	/		/		[ ] [ ] ( )	[ ] [ ] ( )	[ ] [ ] ( )	[ ] [ ] ( )	[ ] [ ] ( )	[ ] [ ] ( )	
4年次	/		/		/		[ ] [ ] ( )	[ ] [ ] ( )	[ ] [ ] ( )	[ ] [ ] ( )	
計	42 [ - ] ( - )		81 [ - ] ( - )	[ - ] [ - ] ( - )	[ ] [ ] ( )	[ ] [ ] ( )	[ ] [ ] ( )	[ ] [ ] ( )	[ ] [ ] ( )	[ ] [ ] ( )	

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
  - ・ ( )内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[ ]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成30年度	42 人	2 人	平成30年度	2 人	- 人	就職(1人) 学生個人の心身に関する事情(1人)
令和元年度	81 人	0 人	平成30年度	0 人	- 人	
			令和元年度	0 人	- 人	
令和2年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
令和3年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
令和4年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
合 計		2 人		2 人	- 人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{2}{42} = \boxed{4.76} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{81} = \boxed{0} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<地域マネジメント学部 地域マネジメント学科>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
共通教育科目	知的生き方概論	1前	2			2					3
	人間学	1前	2								1
	小計(2科目)	-									
	吉備・岡山学	2前	2								1
	食文化論	2前	2	2							1
	哲学	1前	2	2							1
	法学	1前	2	2		1					
	環境論	1後	2	2		1					
	数学基礎	1前	2	2		1					
	統計学	1後	2	2		1					
	OR入門	2前	2	2		1					
	生物学	1前	2	2							1
	自然科学概論	2後	2	2							1
	基礎経済学	2前	2	2		1					
	文化人類学	2前	2	2							1
	英語総合読解 I	1前	1	1							2
	英語総合読解 II	1後	1	1							2
	英語聴取表現 I	1前	1	1							2
	英語聴取表現 II	1後	1	1							2
	コンピュータ入門	1前	2	2				1			
データ活用入門	1後	2	2				1				
情報処理概論	1後	2	2				1				
情報基礎	2前	2	2		1						
小計(20科目)	-										
専ら科目	地域文化論	1前	2								1
	経営学概論	1前	2			1					
	ビジネスフレームワーク	1後	2								1
	地域産業論	1後	2			3					
	デザイン論	2前	2								1
	地域産業マネジメント論	2前	2			1	2				
	地域産業融合論	2後	2			3					
	ベンチャービジネス論	3後	2			1					
	地域産業戦略論	3後	2			2		1			
	社会調査論	1前	2								1
	地域実践 I (入門)	1前	1			2	3	1			
	地域実践 II	1後	1			2	3	1			
	地域実践 III	2前	1			2	3	1			
	地域実践 IV	2後	1			2	3	1			
	地域マネジメント実習	3前	10			5	3	2			
	卒業研究基礎	3後	2			7	4	2			
	卒業研究 I	4前	2			7	4	2			
	卒業研究 II	4後	2			7	4	2			
小計(18科目)	-										
アグリ産業科目	アグリ産業概論	1前	2			1					
	アグリ設計論	1後	2	2		1					
	アグリ産業各論	2前	2	2		1					
	アグリ産業演習	2後	1	1		1					
	アグリ産業マネジメント演習	2後	1	1		1					
	アグリ産業融合各論	3後	2	2		1					
	アグリ産業融合演習	3後	1	1		1					
	アグリ産業戦略演習	4前	1	1		1					
小計(8科目)	-										
ものづくり産業科目	ものづくり概論	1前	2			1					
	ものづくり設計論	1後	2	2		1					
	ものづくり産業各論	2前	2	2		1					
	ものづくり産業演習	2後	1	1		1					
	ものづくり産業マネジメント演習	2後	1	1		1					
	ものづくり産業融合各論	3後	2	2		1					
	ものづくり産業融合演習	3後	1	1		1					
	ものづくり産業戦略演習	4前	1	1		1					
小計(8科目)	-										
商い産業科目	地域の商い概論	1前	2			1					
	商い設計論	1後	2	2			1				
	商い産業各論	2前	2	2		1					
	商い産業演習	2後	1	1		1					
	商い産業マネジメント演習	2後	1	1		1					
	商い産業融合各論	3後	2	2		1					
	商い産業融合演習	3後	1	1		1					
	商い産業戦略演習	4前	1	1		1					
小計(8科目)	-										

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
共通教育科目	知的生き方概論	1前	2			2					3
	人間学	1後	2								1
	小計(2科目)	-									
	吉備・岡山学	2前	2								1
	食文化論	2前	2	2							1
	哲学	1前	2	2							1
	法学	1前	2	2		1					
	環境論	1後	2	2		1					
	数学基礎	1前	2	2		1					
	統計学	1後	2	2		1					
	OR入門	2後	2	2		1					
	生物学	1前	2	2							1
	自然科学概論	2後	2	2							1
	基礎経済学	2前	2	2		1					
	文化人類学	2前	2	2							1
	英語総合読解 I	1前	1	1							2
	英語総合読解 II	1後	1	1							2
	英語聴取表現 I	1前	1	1							2
	英語聴取表現 II	1後	1	1							2
	コンピュータ入門	1前	2	2				1			
データ活用入門	1後	2	2				1				
情報処理概論	1後	2	2				1				
情報基礎	2前	2	2		1						
小計(20科目)	-										
専ら科目	地域文化論	1前	2								1
	経営学概論	1前	2			1					
	ビジネスフレームワーク	1後	2								1
	地域産業論	1後	2			3					
	デザイン論	2前	2								1
	地域産業マネジメント論	2前	2			1	2				
	地域産業融合論	2後	2			3					
	ベンチャービジネス論	3後	2			1					
	地域産業戦略論	3後	2			2		1			
	社会調査論	1前	2								1
	地域実践 I (入門)	1前	1			2	3	1			
	地域実践 II	1後	1			2	3	1			
	地域実践 III	2前	1			2	3	1			
	地域実践 IV	2後	1			2	3	1			
	地域マネジメント実習	3前	10			5	3	2			
	卒業研究基礎	3後	2			7	4	2			
	卒業研究 I	4前	2			7	4	2			
	卒業研究 II	4後	2			7	4	2			
小計(18科目)	-										
アグリ産業科目	アグリ産業概論	1前	2			1					
	アグリ設計論	1後	2	2		1					
	アグリ産業各論	2前	2	2		1					
	アグリ産業演習	2後	1	1		1					
	アグリ産業マネジメント演習	2後	1	1		1					
	アグリ産業融合各論	3後	2	2		1					
	アグリ産業融合演習	3後	1	1		1					
	アグリ産業戦略演習	4前	1	1		1					
小計(8科目)	-										
ものづくり産業科目	ものづくり概論	1前	2			1					
	ものづくり設計論	1後	2	2		1					
	ものづくり産業各論	2前	2	2		1					
	ものづくり産業演習	2後	1	1		1					
	ものづくり産業マネジメント演習	2後	1	1		1					
	ものづくり産業融合各論	3後	2	2		1					
	ものづくり産業融合演習	3後	1	1		1					
	ものづくり産業戦略演習	4前	1	1		1					
小計(8科目)	-										
商い産業科目	地域の商い概論	1前	2			1					
	商い設計論	1後	2	2			1				
	商い産業各論	2前	2	2		1					
	商い産業演習	2後	1	1		1					
	商い産業マネジメント演習	2後	1	1		1					
	商い産業融合各論	3後	2	2		1					
	商い産業融合演習	3後	1	1		1					
	商い産業戦略演習	4前	1	1		1					
小計(8科目)	-										

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門科目	地域社会学	1前	2								1
	地域政策概論	1前	2			1					
	自治体概論	1後	2				1				
	地域資源論	1後		2		1					
	地方法務論	1後		2			1				
	地域ビジネス論	2前		2		1					
	コミュニティ設計論	2前		2							1
	地域ビジネス演習	2後		1		1					
	町と村づくり計画	2後		2		1					
	地域財政論	2後		2			1				
	環境政策論	2後		2		1					
	地域資源活用演習	3後		1		1					
	町と村づくり演習	3後		1		1					
	地域環境マネジメント論	3後		2		1					
	政策と地域づくり演習	4前		1		1					
	地域情報論	1前	2						1		
	地域情報演習Ⅰ	1後		1					1		
	地域情報演習Ⅱ	2前		1					1		
小計(18科目)		-									
経営実務科目	インターンシップ入門	1後	1				1				
	インターンシップ	2前	1				1				
	簿記・会計論	1後	2								2
	簿記・会計Ⅰ	2前	1								1
	簿記・会計Ⅱ	2後	1								1
	簿記・会計Ⅲ	3後		1							1
	ファイナンシャルプラン入門	1後		2							2
	ファイナンシャルプランⅠ	2前		1							2
	ファイナンシャルプランⅡ	2後		1							2
ファイナンシャルプランⅢ	3後		1							2	
小計(10科目)		-									
合計(92科目)			-								
卒業要件及び履修方法											
共通教育科目26単位、専門教育科目90単位、自由選択科目8単位（一般教養科目・専門教育科目から自由に選択）とし、合計124単位以上修得すること。 （履修科目の登録の上限：46単位（年間））											

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門科目	地域社会学	1前	2								1
	地域政策概論	1前	2			1					
	自治体概論	1後	2				1				
	地域資源論	1後		2		1					
	地方法務論	1後		2			1				
	地域ビジネス論	2前		2		1					
	コミュニティ設計論	2前		2							1
	地域ビジネス演習	2後		1		1					
	町と村づくり計画	2後		2		1					
	地域財政論	2後		2			1				
	環境政策論	2後		2		1					
	地域資源活用演習	3後		1		1					
	町と村づくり演習	3後		1		1					
	地域環境マネジメント論	3後		2		1					
	政策と地域づくり演習	4前		1		1					
	地域情報論	1前	2							1	
	地域情報演習Ⅰ	1後		1						1	
	地域情報演習Ⅱ	2前		1						1	
小計(18科目)		-									
経営実務科目	インターンシップ入門	1後	1				1				
	インターンシップ	2前	1				1				
	簿記・会計論	1後	2								2
	簿記・会計Ⅰ	2前	1								1
	簿記・会計Ⅱ	2後	1								1
	簿記・会計Ⅲ	3後		1							1
	ファイナンシャルプラン入門	1後		2							2
	ファイナンシャルプランⅠ	2前		1							2
	ファイナンシャルプランⅡ	2後		1							2
ファイナンシャルプランⅢ	3後		1							2	
小計(10科目)		-									
合計(92科目)			-								
卒業要件及び履修方法											
共通教育科目26単位、専門教育科目90単位、自由選択科目8単位（一般教養科目・専門教育科目から自由に選択）とし、合計124単位以上修得すること。 （履修科目の登録の上限：46単位（年間））											



【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通教育科目	知的生き方概論	1前	2			2						3
	人間学	1後	2									1
	小計(2科目)	-										
	吉備・岡山学	2前	2									1
	食文化論	2前	2									1
	哲学	1前	2									1
	法学	1前	2				1					
	環境論	1後	2			1						
	数学基礎	1前	2			1						
	統計学	1後	2			1						
	OR入門	2前	2			1						
	生物学	1前	2									1
	自然科学概論	2後	2									1
	基礎経済学	2前	2			1						
	文化人類学	2前	2									1
	英語総合読解 I	1前	1									2
	英語総合読解 II	1後	1									2
	英語聴取表現 I	1前	1									2
	英語聴取表現 II	1後	1									2
	コンピュータ入門	1前	2						1			
データ活用入門	1後	2						1				
情報処理概論	1後	2						1				
情報基礎	2前	2			1							
小計(20科目)	-											
専門科目	地域文化論	1前	2									1
	経営学概論	1前	2			1						
	ビジネスフレームワーク	1後	2									1
	地域産業論	1後	2			3						
	デザイン論	2前	2									1
	地域産業マネジメント論	2前	2			1	2					
	地域産業融合論	2後	2			3						
	ベンチャービジネス論	3後	2			1						
	地域産業戦略論	3後	2			2		1				
	社会調査論	1前	2									1
	地域実践 I (入門)	1前	1			2	3	1				
	地域実践 II	1後	1			2	3	1				
	地域実践 III	2前	1			2	3	1				
	地域実践 IV	2後	1			2	3	1				
	地域マネジメント実習	3前	10			5	3	2				
	卒業研究基礎	3後	2			7	4	2				
	卒業研究 I	4前	2			7	4	2				
	卒業研究 II	4後	2			7	4	2				
	小計(18科目)	-										
	アグリ産業科目	アグリ産業概論	1前	2			1					
アグリ設計論		1後	2				1					
アグリ産業各論		2前	2			1						
アグリ産業演習		2後	1			1						
アグリ産業マネジメント演習		2後	1				1					
アグリ産業融合各論		3後	2			1						
アグリ産業融合演習		3後	1			1						
アグリ産業戦略演習		4前	1				1					
小計(8科目)	-											
ものづくり産業科目	ものづくり概論	1前	2			1						
	ものづくり設計論	1後	2				1					
	ものづくり産業各論	2前	2			1						
	ものづくり産業演習	2後	1			1						
	ものづくり産業マネジメント演習	2後	1				1					
	ものづくり産業融合各論	3後	2			1						
	ものづくり産業融合演習	3後	1			1						
	ものづくり産業戦略演習	4前	1				1					
小計(8科目)	-											
商い産業科目	地域の商い概論	1前	2			1						
	商い設計論	1後	2					1				
	商い産業各論	2前	2			1						
	商い産業演習	2後	1			1						
	商い産業マネジメント演習	2後	1					1				
	商い産業融合各論	3後	2			1						
	商い産業融合演習	3後	1			1						
	商い産業戦略演習	4前	1					1				
小計(8科目)	-											

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		助手
専門科目	地域社会学	1前	2								1
	地域政策概論	1前	2			1					
	自治体概論	1後	2				1				
	地域資源論	1後		2		1					
	地方法務論	1後		2			1				
	地域ビジネス論	2前		2		1					
	コミュニティ設計論	2前		2							1
	地域ビジネス演習	2後		1		1					
	町と村づくり計画	2後		2		1					
	地域財政論	2後		2			1				
	環境政策論	2後		2		1					
	地域資源活用演習	3後		1		1					
	町と村づくり演習	3後		1		1					
	地域環境マネジメント論	3後		2		1					
	政策と地域づくり演習	4前		1		1					
	地域情報論	1前	2					1			
	地域情報演習Ⅰ	1後		1				1			
	地域情報演習Ⅱ	2前		1				1			
小計(18科目)		-									
経営実務科目	インターンシップ入門	1後	1				1				
	インターンシップ	2前	1				1				
	簿記・会計論	1後		2							2
	簿記・会計Ⅰ	2前		1							1
	簿記・会計Ⅱ	2後		1							1
	簿記・会計Ⅲ	3後		1							1
	ファイナンシャルプラン入門	1後		2							2
	ファイナンシャルプランⅠ	2前		1							2
	ファイナンシャルプランⅡ	2後		1							2
	ファイナンシャルプランⅢ	3後		1							2
小計(1科目)		-									
合計(92科目)			-								
卒業要件及び履修方法											
<p>共通教育科目26単位、専門教育科目90単位、自由選択科目8単位（一般教養科目・専門教育科目から自由に選択）とし、合計124単位以上修得すること。  （履修科目の登録の上限：46単位（年間））</p>											

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 本授業科目表は、開設年度から提出年度までの間において実際に実施された授業科目に関する情報として記入してください。
  - ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。
  - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
  - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て（兼任、兼任教員が担当する科目を含む。）を黒字で記入してください。その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
  - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
  - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
  - ・ 不要な年度（平成29年度開設であれば平成28年度）の表は適宜削除してください。  
(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) ②授業科目表に関する変更内容

**【平成30年度】**

時間割調整のため「人間学」の開講を1年次前期から1年次後期に変更。

**【令和元年度】**

時間割調整のため「OR入門」の開講を2年次前期から2年次後期に変更。

- (注) ・ 2(1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。  
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。  
 ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
33 科目	59 科目	0 科目	92 科目	33 科目 [ 0 ]	59 科目 [ 0 ]	0 科目 [ 0 ]	92 科目 [ 0 ]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目 該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
  - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし
------

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目 (3) と廃止科目 (4) の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計 (A)}} = \frac{0}{92} = \boxed{\phantom{0}} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考						
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	山陽学園短期大学 と共用 (3,600㎡)						
	校舎敷地	0㎡	37,974.60㎡	0㎡	37,974.60㎡							
	運動場用地	0㎡	4,018.40㎡	0㎡	4,018.40㎡							
	小 計	0㎡	41,993.00㎡	0㎡	41,993.00㎡							
	そ の 他	0㎡	15,985.92㎡	0㎡	15,985.92㎡							
	合 計	0㎡	57,978.92㎡	0㎡	57,978.92㎡							
(2) 校 舎	専 用	6,408.76㎡	9,474.24㎡	3,776.72㎡	19,659.72㎡	山陽学園短期大学 と共用 (4,700㎡)						
		(6,408.76㎡)	(9,474.24㎡)	(3,776.72㎡)	(19,659.72㎡)							
(3) 教 室 等	講 義 室	19室	演 習 室	14室	実験実習室	13室	情報処理学習施設	2室	語学学習施設	2室	大学全体 (補助職員 0人) (補助職員 0人)	
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称				室 数							
	地域マシント学部地域マシント学科				13		室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点					
	地域マシント学部	54,567 [2,829]	87 [16]		53			大学・短大の共通分を含む図書52,928冊 〔2,603冊〕 学術雑誌53種 〔15種〕 教員の要望によるもの(元)				
		54,484 [2,823]	86 [16]	1 [ 1 ]	39							
		54,328 [2,873]	67 [19]	5 [ 5 ]	15	460	0					
		(53,734 [2,673])	(82 [16])	( 1 [ 1 ] )	( 29 )	( 460 )	( 0 )					
計	1,639 [226]	34 [ 1 ]		53								
	1,556 [220]	33 [ 1 ]	1 [ 1 ]	39		0						
	1,400 [270]	14 [ 4 ]	5 [ 5 ]	15	460							
	( 806 [70] )	( 29 [ 1 ] )	( 1 [ 1 ] )	( 29 )	( 460 )	( 0 )						
	( 650 [120] )	( 10 [ 4 ] )	( 5 [ 5 ] )	( 5 )	( 460 )	( 0 )						
(6) 図 書 館	面 積	開 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数								
	1,183.3㎡	140席		113,000冊		大学全体						
(7) 体 育 館	面 積	体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要										
	1247.70㎡	テニスコート2面		弓道場1面			大学全体					
(8) 経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度				
		教員1人当り研究費等	308千円	308千円	図書購入費	4,000千円	3,000千円	2,610千円				
		共同研究費等	1,000千円	1,000千円	設備購入費	25,857千円	1,500千円	1,500千円				
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次					
		1,150千円	850千円	850千円	850千円	-千円	-千円					
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金、雑収入等										

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
  - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和元年5月1日現在の数値を記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(元)」を「備考」に赤字で記入してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
  - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学 の 名 称		山陽学園大学								備 考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の 学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍	年度	年度		
地域マネジメント学部										
地域マネジメント学科	4	60	-	120	学士 (地域マネジメント学)	0.69	-	平成30	岡山県岡山市中区平井1-14-1	
総合人間学部										
言語文化学科	4	30	3年次 5	190	学士 (人文学)	1.15	-	平成21	同上	
生活心理学科	4	30	3年次 5	190	学士 (生活心理学)	0.81	-	平成21	同上	
看護学部										
看護学科	4	80	-	320	学士 (看護学)	1.03	-	平成21	同上	
大学全体	4	200	10	820	-	0.89	-	-	-	
大学院										
看護学研究科	2	6	-	12	修士 (看護学)	0.33	-	平成25	岡山県岡山市中区平井1-14-1	
大学院全体	2	6	-	12	-	0.33	-	-	-	
大学 の 名 称		山陽学園短期大学								備 考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の 学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍				
食物栄養学科	2	80	-	160	短期大学士 (食物栄養学)	0.61	-	平成3	岡山県岡山市中区平井1-14-1	
幼児教育学科	2	100	-	200	短期大学士 (幼児教育学)	0.69	-	昭和47	同上	
大学全体	2	180	-	360	-	0.65	-	-	-	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校種ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。  
(専攻科及び別科を除く)。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。  
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
  - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
  - ・「平均入学定員超過率」の考え方は「大学設置等に係る提出書類の作成の手引き(平成31年度改訂版)」と同じです。
  - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【平成30年度】

特になし

【令和元年度】

- ・濱田兼担講師退職により、「人間学」を北岡兼担講師に、「知的生き方概論」を濱田兼任講師に変更。
- ・松田講師辞任により、井形講師に変更。
- ・田中講師辞任により、鎌田講師に変更。
- ・二階堂講師辞任により、「社会調査論」を大熊講師、「地域社会学」を神田講師に変更。

- (注) ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
  - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（平成29年度開設であれば平成28年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要専任教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数
12 名	6 名

(注) ・ 大学設置基準第十三条別表第一、短期大学設置基準第二十二条別表第一イにより算出される専任教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数【大学】

設置時の計画					現在（報告時）の状況				
教授	准教授	講師	助教	計（A）	教授	准教授	講師	助教	計（B）
7	4	2	0	13	6	4	2	0	12
( 6 )	( 4 )	( 2 )	( 0 )	( 12 )					
現在（報告時）の完成年度時の状況					現在（報告時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計（C）	教授	准教授	講師	助教	計（D）
7	4	2	0	13	7	4	2	0	13
( 6 )	( 4 )	( 2 )	( 0 )	( 12 )	( 6 )	( 4 )	( 2 )	( 0 )	( 12 )

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、( ) 内に開設時の状況を記入してください。  
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。  
 ・ 「**現在（報告時）の完成年度時の状況**」には、「**現在（報告時）の状況**」に記入した数字に、**教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入**するとともに、[ ] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）  
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[ ] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告時（上記（B））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記（C））の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
63 歳	4 名	5 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。  
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。  
 [ ] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況（C）}}{\text{設置時の計画（A）}} = \frac{13}{13} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況（B）}} = \frac{4}{12} = \boxed{33.33} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。



(3) 専任教員辞任等の理由 該当なし

(3) -① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
合計 (D)				後任補充状況の集計 (E)						
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。  
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) -②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」  
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」  
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況 該当なし

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
合計 (F)				後任補充状況の集計 (G)						
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」  
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」  
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -③ 上記(3) -① ・ (3) -② の合計

合計 (D) + (F)				後任補充状況の集計 (E) + (G)						
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(3) -④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) -⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況 該当なし

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
合計				後任補充状況の集計		
辞任した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0 人	必修	0	科目	必修	0	科目
	選択	0	科目	選択	0	科目
	自由	0	科目	自由	0	科目
	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および( )書きで報告年度を記入してください。
  - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」</li> <li>・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」</li> <li>・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」</li> </ul> |
|---|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし
------

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

## 6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画	
認 可 時 (29年11月)	<p>・「地域実践」において、フィールドワークの手法や基礎を学修した上で、「地域マネジメント実習」において、これらの学修内容も踏まえた適切な実習が実施されるよう、内容の充実に努めること。</p> <p>また、「地域マネジメント実習」については、大学の教育理念及び当該科目の目的について実習先と確実に共有し、実習計画の策定や学生指導体制の構築を実習先との十分な連携のもとで大学が主体的に行い、教育上の目的を達成できる適切な内容の実習を実施するように留意すること。</p> <p>特に、「地域マネジメント実習」は実習期間が長期にわたることから、「地域実践」の学修を発展させる効果的な内容の実習にしなければ単なる職場体験になることが危惧されるため、大学教育にふさわしい実習内容が担保されるよう十分な体制で実習を行うこと。</p>	<p>・1年次前期の必修科目である「地域実践Ⅰ(入門)」及び「社会調査論」においてフィールドワークの手法や基礎を修得させている。 (資料1)</p> <p>また、「地域マネジメント実習」については、3年次前期の履修科目で、令和2年度以降の開講予定科目であり、現在、実習先と実習計画などについて連携を深めながら諸準備を着実に進めている。また、現在、2年次生は4専修に分かれて実習へ向けての専門知識を積み上げている。</p>	<p>履行済</p> <p>履行中</p>	<p>「地域マネジメント実習」については、担当教員が受入先の実習担当者と綿密な打ち合わせを行い、科目の学修目的を理解の上で実習を行う。</p>
設置計画履行状況 調 査 時 (30年)	該当なし			

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
  - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
  - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
  - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、調査結果が公表された年度の年を記入してください。

授業科目名 (英語表記) <b>社会調査論</b>	担当者 <b>大熊 正哲</b>	単位数 <b>2 単位</b>	開講期 <b>前期</b>	区分 <b>必修科目</b>	配当 年次 <b>1年～</b>
Social Research Theory					
<p><b>【授業概要】</b> この授業では、まず、社会調査の意義や目的、歴史的背景、社会調査を行う上での基本的なルールやマナーなど、社会調査に関する基礎知識を修得する。また、社会調査の具体的な方法や、実施の際に注意すべき点について理解する。さらに、実際に行われた社会調査の事例によって、調査の企画から、データ収集、分析に至るまでの一連のプロセスを学び取る。</p> <p><b>【到達目標】</b> この講義の最終目標は、受講生が社会調査について関心と理解を深めるとともに、さまざまな地域課題の把握に対する積極的な姿勢を身につけることにある。</p> <p><b>【予習・復習等準備学習の内容】</b> 毎授業後には、提示する課題を提出すること。</p> <p><b>【留意事項】</b> シラバスの内容は履修者の人数や理解度に応じて変更となる場合がある。</p> <p><b>【成績評価の方法・基準、並びに単位認定試験(レポート等含む)へのフィードバックの方法】</b> 期末レポート 60%, その他の課題 40% の割合で総合的に評価。</p> <p>※ 希望する履修者には必要とされる記載事項などについての講評を対面ないし Eメール等の手段により行う。</p>	<p><b>【学習内容(各回の授業予定)】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 社会調査とは何か</li> <li>2. 社会調査の種類</li> <li>3. 社会調査のプロセス</li> <li>4. 社会調査のデザイン</li> <li>5. 実査の方法</li> <li>6. 調査票の作成</li> <li>7. サンプリング</li> <li>8. 調査の実施</li> <li>9. データの電子ファイル化</li> <li>10. データの基礎的集計</li> <li>11. 統計的推測</li> <li>12. 変数間の関連</li> <li>13. 調査報告とデータの管理</li> <li>14. 社会調査の意義と今日的課題</li> <li>15. 今後の学修に向けて</li> </ol> <p><b>【テキスト】</b> 轟亮・杉野勇編 (2017) 『入門・社会調査法 [第3版]』法律文化社。</p> <p><b>【参考図書】</b> 講義中に適宜指示する。</p>				

授業科目名 (英語表記) <b>地域実践 I (入門)</b>	担当者 <b>澁谷・中村・岩本・澤・西村・建井</b>	単位数 <b>1 単位</b>	開講期 <b>前期</b>	区分 <b>必修科目</b>	配当 年次 <b>1年～</b>
Field Practice for Regional Development I					
<p><b>【授業概要】</b> 地域を分析していくための観察・ヒアリング等の各種手法と、地域の特徴を生かすための実践活動の方法論について基礎的な事項を学習するとともに、特色あるいくつかの地域をフィールドとして、グループごとに実践活動を行う。具体的には、表町商店街と岡山市中区南部の住宅街の抱える課題を発見・把握し、その課題解決の方策を考える。</p> <p><b>【到達目標】</b> 表町商店街、および岡山市中区南部の住宅街の特性、現況、課題等を深く理解し、それらを的確に整理するとともに、課題解決方策を立案すること。</p> <p><b>【予習・復習等準備学習の内容】</b> 準備学習としては、表町と岡山市中区南部に関する事項や、地域社会・商業・災害対策に関する事項について新聞・雑誌・TV・書籍等からの情報を収集しておくこと。</p> <p><b>【留意事項】</b> 授業では、前回の授業内容の復習が大切である。</p> <p><b>【成績評価の方法・基準、並びに単位認定試験(レポート等含む)へのフィードバックの方法】</b> グループ活動の成果および個人レポートを、ルーブリックを用いて評価する。</p>	<p><b>【学習内容(各回の授業予定)】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. オリエンテーション(地域実践の意義と目的)◇表町の概要説明(全員)</li> <li>2. 講義:調査のしかた(観察方法、ヒアリング実施方法)、理論と方法◇岡山市中区南部概要説明(全員)</li> <li>3. 講義:整理のしかた、資料の作り方、発表のしかた、レポートの書き方等の指導(全員)</li> <li>4. 講義:学外学修の心構え、注意事項等の安全指導(全員)</li> <li>5. 学外での実践活動:商店街での活動、住宅街での活動(全員)</li> <li>6. 学外での実践活動:商店街での活動、住宅街での活動(続き)(全員)</li> <li>7. 活動成果の整理(全員)</li> <li>8. 資料のまとめ(全員)</li> <li>9. 議論内容の発表と次週に向けた準備(全員)</li> <li>10. 学外での実践活動:商店街での活動、住宅街での活動(全員)</li> <li>11. 学外での実践活動:商店街での活動、住宅街での活動(続き)(全員)</li> <li>12. 活動成果の整理(全員)</li> <li>13. 資料のまとめ(全員)</li> <li>14. 発表に向けた準備(全員)</li> <li>15. 議論内容の発表・総合討論(全員)</li> </ol> <p><b>【テキスト】</b> 資料を配付する。</p> <p><b>【参考図書】</b> 図書館の新聞・雑誌・図書</p>				

## 7 その他全般的事項

<地域マネジメント学部 地域マネジメント学科>

### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	該当なし

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

### (2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況 自己評価委員会(規程は別紙2のとおり)</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） 第1回自己評価委員会(2018.5.10)(81%)</p> <p>c 委員会の審議事項等 第1回：授業評価、FD・SD研修会、教員個人評価</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容 ・FD・SD研修会</p> <p>b 実施方法 ・FD・SD等全教職員研修会議：学内の各部署の代表者がテーマを定め、全教職員を対象に説明を行う。</p> <p>c 開催状況（教員の参加状況含む） ・FD・SD等全教職員研修会議</p> <p>5月23日 上代皓三先生と山陽学園 6月27日 教育現場におけるハラスメント 9月26日 授業評価分析・検討と授業改善、アセスメント・ポリシーを踏まえた成績評価、学修行動調査の分析結果と対応、決算書類の理解と財務分析 10月24日 大学・短大事業計画の進捗状況について 11月28日 障害学生支援について、ティーチングポートフォリオ、シラバス作成要領の説明 3月29日 双方向ライブ・オムニバス授業</p> <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 障がい学生に対して各授業で支援を必要とする学生に対して必要な措置を取るようになっている。 シラバスの作成について研修内容に沿って実施している。</p> <p>③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況</p> <p>a 実施の有無及び実施時期 各学期の最後の授業で実施している。</p> <p>b 教員や学生への公開状況、方法等 個人情報情報を匿名化した上で、教務課において教員や学生に公開している。</p>
---

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。  
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項 該当なし

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

① 体制

- a 委員会の設置状況（各区分を踏まえた委員構成を踏まえた委員の追加や交代状況含む）
- b 委員会の開催状況（回数や開催日など）
- c 委員会の審議事項等
- d その他

② 審議状況

a 審議した内容

記入例)

- ・ 地域との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容
- ・ 産業界との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

#### (4) 自己点検・評価等に関する事項

##### ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

地域マネジメント学部地域マネジメント学科は、理論と実践の往還により知識・技能を着実に修得し、地域の中核となって主体的・実践的に活躍できる人材を養成することを目的にスタートしたところである。

第一期生42人を受け入れ、「アグリ」、「ものづくり」、「商い」、「地域政策等」の各領域に関わる学びを通して基礎知識を身に付け、学んだ調査の方法論を活かしながら学外の実践活動に結びつけることができた。現在は2年目を迎え、3年次から始まる地域マネジメント実習に向けて、専修別に専門知識をさらに深めている。

さらに、二期生の募集では73人が志願し、41名が入学したところであり、地域づくりの強い意欲と情熱を持った学生の確保ができています。

今後の実践教育や指導により、経営感覚と実践力を兼ね備えた地域クリエイターの育成ができるものと考えている。

##### ② 自己点検・評価報告書

###### a 公表（予定）時期

- ・令和元年6月1日 公表

###### b 公表方法

- ・大学ホームページ上に公開予定（令和元年6月を予定）

掲載URL [http://www.sanyogakuen.net/disclosure/college/public\\_disclosure](http://www.sanyogakuen.net/disclosure/college/public_disclosure)

##### ③ 認証評価を受ける計画

- ・平成29年度に日本高等教育評価機構の認証評価を受審し、認証評価結果は適合と認定されている。次回は令和6年度に受審することとしている。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

#### (5) 情報公表に関する事項

##### ○ 設置計画履行状況報告書（令和元年度）

a ホームページへの公表予定の有無 （  有 ・  無 ）

b 公表有の場合の公表（予定）時期 （ 元 年 6 月 1 日 ）

b 公表無の場合の特段の理由 （ ）

(注) ・ 今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。

## 山陽学園大学・山陽学園短期大学自己評価委員会に関する内規

平成13年6月27日制定

平成21年3月27日改正

平成23年3月9日改正

平成27年4月1日改正

平成28年7月1日改正

第1条 山陽学園大学・山陽学園短期大学は大学・短期大学設置基準第2条の規定に基づき、教育研究水準の向上を図り、大学設置の目的及び社会的使命を達成するために適切な自己評価を行うことが必要である。この目的を達成するために、自己点検・評価の円滑な実施を目指すとともに、これに基づき教育活動を全学的に向上させるファカルティ・ディベロップメント（以下「FD」という。）を推進する、自己評価委員会（以下「委員会」という。）を置く。

第2条 委員会は、次の職員をもって構成する。

- 一 副学長
- 二 学部長・短期大学部長
- 三 学科長
- 四 各学科から選出された者 各1名
- 五 企画部長
- 六 教務部長
- 七 事務局長
- 八 事務部長
- 九 その他学長が必要と認めた者

第3条 委員の任期は、2年とする。ただし、重任を妨げない。

2 委員に欠員が生じた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

第4条 委員会が必要と認めたときは、委員以外の者の出席を求め、意見を聞くことができる。

第5条 委員会に委員長を置き、学長があらかじめ指名した副学長をもって充てる。ただし、委員長に事故があるときは、委員長の指名した委員が、その職務を代行する。委員長は、委員会を招集し、その議長となる。

第6条 委員会は、次の事項を協議する。



但し、(2)～(4)については、教務部WG 会議または研究教育開発機構からの意見を参酌した上で、協議を行うものとする。

- (1) 自己評価の実施に関する事項
- (2) 本学におけるFD全般に関する事項
- (3) FD研修会の企画立案
- (4) その他必要な事項

第7条 委員会は、結果を取りまとめて学長に報告する。

第8条 委員会は、必要に応じて小委員会を設けることができる。

第9条 委員会の事務は、企画部において行う。

附 則 この内規は、平成13年7月18日から実施する。

附 則 この改正は、平成21年4月1日から実施する。

附 則 この改正は、平成23年4月1日から実施する。

附 則 この改正は、平成27年4月1日から実施する。

附 則 1 この改正は、平成28年7月1日から実施する。

2 山陽学園大学・山陽学園短期大学FD小委員会に関する内規（平成21年3月27日制定）は廃止する。